

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	福祉事務所運営事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142101000-001				
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課						
		連絡先	(078)918-5025						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則					
	事業	福祉事務所運営事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民が健やかで安心して暮らせるよう福祉サービスの充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①福祉事務所にかかる事務の庶務一般を行う。 ②「明石の健康福祉」を作成し、市のホームページへ掲載する。 ③福祉に関する情報の発信、提供をホームページ等で行う。 ④社会福祉審議会及び福祉職員研修に係る事務を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	4,508	26,420	30,928	0	0	84	30,844	正規	5.80	7/11 外	0.00
29当初予算	5,954	51,300	57,254	0	0	1,084	56,170	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	2,812	51,300	54,112	0	0	1,100	53,012	任期付	1.60	合計	7.40

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	謝礼	1,248	報酬	社会福祉審議会委員報酬	786
旅費	福祉事務所長連絡会議、更生支援ネットワーク会議等旅費	739	旅費	福祉事務所長連絡会議等旅費	139
需用費	図書、事務用品	1,061	需用費	図書、事務用品	276
委託料	更生保護フェア委託料	640	使用料及び賃借料	コピー使用料他	217
積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	1,084	積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	1,100
その他	使用料、負担金他	1,182	負担金補助及び交付金	負担金	294
合計 (A)			合計 (B)		
		5,954			2,812

予算増減 (B)-(A)	-3,142	主な理由	更生支援事業に移行したため消耗品の見直しによる減
---------------------	--------	-------------	--------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉統計事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142101000-002			
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課					
		連絡先	(078)918-5025					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	統計法施行令				
	事業	社会福祉統計事務事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全国から抽出された市民(全国から無作為に抽出された5万世帯のうちの明石市民) に対し社会保障における公的・私的サービスに関する意識調査を実施し、国民生活に反映する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	国民生活基礎調査	国民生活基礎調査件数	平成30年度	件	100
事業内容	国民生活基礎調査及び厚生統計調査にかかる事務を行う。				
	<事業実績額> <調査件数>				
	平成27年度については、実績なし。				
	平成28年度	237,136円	3単位区	114件	
	平成29年度	95,116円	1単位区	9件	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
28決算	237	2,160	2,397	237	0	0	2,160	0.15	0.00	0.00	0.00
29当初予算	337	1,755	2,092	300	0	0	1,792	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	337	1,755	2,092	300	0	0	1,792	0.20	0.00	0.00	0.35

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	調査員報酬	272		報酬	調査員報酬	282
	旅費	説明会及び打合せにかかる旅費	15		旅費	説明会及び打合せにかかる旅費	15
	需用費	事務用品	50		需用費	事務用品	40
	合計 (A)		337		合計 (B)		337

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	民生委員・児童委員活動事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142101000-003				
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課						
		連絡先	(078)918-5168						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	民生委員法、児童福祉法、民生児童委員・民生児童協力委員連携強化補助金交付要綱					
	事業	民生委員・児童委員活動事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”			委託		指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 民生委員・児童委員が社会奉仕の精神をもって相談、指導にあたり、地域福祉の増進に貢献するために人格、識見の向上とその職務を遂行するために必要な知識及び技術の修得を図る。また、民生委員・児童委員が地域の身近な相談窓口として、行政や他の関連機関との連携を図りながら、早く支援が必要な住民を察知し、早急に対応ができる体制をつくる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
民生児童委員充足率	民生児童委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(民生児童委員現員数/定員数)	平成30年度	%	100

事業内容

- ①事業推進体制としては、法定の明石市民生児童委員協議会と中学校区単位に組織する任意の地区民生児童委員協議会が置かれており、市民児協の運営管理は主に事務局(福祉総務課)が担う。
- ②毎月13中学校区の地区会長、副会長が集まる地区会長会を開き、行政からの情報提供や協力依頼のほか相互の意見交換を行う。
- ③11月頃に民生児童委員協議会の機能強化を図る目的で地区会長会メンバーによる県外研修(他都市民児協との意見交換会)を実施する。
- ④年1回総会を開催し、予算・決算等議事その他、勤続20年、30年の民生委員・児童委員を対象に市長感謝を授与する。
- ⑤民生委員児童委員活動費用弁償費として国の地方交付税単価と同額を補助する。
- ⑥民生委員児童委員・民生・児童協力委員連携強化補助金として、明石市民生児童委員協議会に対し民生・児童協力委員一人当たり5,000円(全体の6分の5)を交付する。
- ⑦民生委員・児童委員の欠員補充(年3回)に候補者を選出し、民生委員・児童委員の確保に努める。(市推薦会、審査専門分科会を実施した上で、厚生労働大臣からの委嘱を受ける。)
- ⑧平成28年12月の一斉改選を経て、市内393名で新たな任期(3年)をスタートした。
- ⑨平成30年度は中核市へ移行し、民生委員・児童委員の定数を決定する条例の施行、社会福祉審議会民生委員審査専門分科会設置等を完了し、具体的な運用を始める。また委嘱物品の一部を市で作成し、民生委員・児童委員へ支給する。
- ⑩平成30年度から民生・児童協力委員と連携した見守り活動(年度を通して2回以上の声掛けによる見守り活動等)の強化を図る。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'付	再任用	その他
28決算	52,925	37,760	90,685	23,618	0	0	67,067	正規	3.20	アパ'付	0.00
29当初予算	52,457	29,295	81,752	23,552	0	32	58,168	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	58,164	29,295	87,459	0	0	32	87,427	任期付	1.25	合計	4.45

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費	20		旅費	29
	需用費	128		需用費	2,809
	負担金補助及び交付金	51,959		負担金補助及び交付金	54,198
	その他	53		その他	476
合計(A)			合計(B)		
		52,457			58,164

予算増減(B)-(A)	5,707	主な理由	中核市移行に伴い、審議会委員報酬・民生委員・児童委員委嘱物品が準増となった。また見守り活動の強化に伴う連携強化補助が増額となっている。
--------------------	-------	-------------	---

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	民生・児童協力委員活動事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142101000-006			
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課					
		連絡先	(078)918-5168					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	兵庫県民生・児童協力委員設置要綱				
	事業	民生・児童協力委員活動事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	社会奉仕の精神に基づき、民生委員・児童委員に協力して福祉活動を行う民生・児童協力委員を設置し、地域の住民の目と耳で支援を必要とする人を発見し、見守っていただくことにより、地域福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
民生・児童協力委員充足率	民生・児童協力委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(協力委員現員数/定員数)	平成30年度	%	100	
事業内容	①兵庫県が独自に創設した制度で、区域担当民生委員・児童委員一人につき二人の民生・児童協力委員が設置されている。 ②民生委員法等に定められた民生委員・児童委員固有の業務を除き、地域のボランティアとして福祉情報の連絡通報や安否確認など日常的で軽易な福祉活動を民生委員・児童委員に協力しながら行ってもらう。 ③民生委員・児童委員との連携強化を図るため、地区民児協ごとに連絡会(勉強や意見交換の場)を開催する。 ④民生委員・児童委員と民生・児童協力委員連絡会の開催について、一人当たり600円で市民生児童委員協議会に委託する。 ⑤民生・児童協力委員の1年間の活動状況について、翌年4月に活動報告書の提出を求める。 ⑥平成28年12月の一斉改選を経て、市内681名で新たな任期(3年)をスタートした。 ⑦平成30年度は中核市へ移行し、民生・児童協力委員の委嘱事務が権限移譲により県から下りて来るため、民生・児童協力委員要綱を制定し、委嘱手続き等を開始する。また引き続き欠員補充にも努める。 ⑧平成30年度から民生委員・児童委員と連携した見守り活動(年度を通して2回以上の声掛けによる見守り活動等)の強化を図る。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'介	再任用	その他
28決算	912	4,030	4,942	451	0	0	4,491	正規	0.30	アパ'介	0.00
29当初予算	930	4,455	5,385	375	0	0	5,010	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,505	4,455	5,960	0	0	0	5,960	任期付	0.75	合計	1.05

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	80		需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	655
	役務費	ボランティア災害共済保険料	400		役務費	ボランティア災害共済保険料	400
	委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	450		委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	450
	合計(A)				930	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	575	主な理由	中核市移行に伴い、民生・児童協力委員委嘱物品等が純増となっている。
--------------------	-----	-------------	-----------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域福祉推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142101000-007		
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5168				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法第107条			
	事業	地域福祉推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	すべての地域住民 性別や年齢、障害の有無に関係なく、誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられるように、地域がそれぞれの特色を活かして、住民や地域組織、事業者、行政が協働で地域福祉活動に取り組むことにより、今の時代に合ったスタイルの支え合いを地域で広げていく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地区社協をはじめとした地域会議への出席	地域福祉の旗振り役としての地区社協への会議出席や市社協との連携を促進し、それぞれの地域に応じた住民主体の活動を支援する。	平成32年度	回	50回
事業内容	①第3次地域福祉計画(平成28年度～平成32年度)に基づく推進事業を展開する。 ②地区社協を中心とした、住民主体の活動を市社協とともに支援する。 ③新たな担い手として、学生ボランティアやNPOと連携を進める。 ④計画の進行管理を行っていくため、地域福祉推進の役割を担う市社協やまちづくりを担う市民協働推進室をはじめ関係各機関と必要に応じて調整を行う。 ⑤市社協が策定した第2次地域福祉活動計画と連携し、より地域に根ざした地域福祉推進活動を展開する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	パート	その他
28決算	27	4,510	4,537	0	0	0	4,537	正規	0.50	パート	0.00
29当初予算	78	4,050	4,128	0	0	0	4,128	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	78	4,050	4,128	0	0	0	4,128	任期付	0.00	合計	0.50

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	29年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費		18	30年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		NPO、学生ボランティアとの意見交換会飲料	10	需用費	NPO、学生ボランティアとの意見交換会飲料		10
使用料及び賃借料		会場使用料	20	使用料及び賃借料	会場使用料		20
負担金補助及び交付金		研修参加負担金等	30	負担金補助及び交付金	研修参加負担金等		30
合計(A)			78	合計(B)			78

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	後見支援推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142101000-008		
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5142				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	成年後見制度の利用の促進に関する法律 障害者総合支援法、障害者虐待防止法 老人福祉法など			
	事業	後見支援推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画	障害者計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	判断能力が十分でない障害者、高齢者、児童 認知症高齢者や、知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人などが、必要な時に必要な後見制度の利用支援や権利擁護支援を受けることができるために、市が本人主体の観点から総合的かつ積極的な権利擁護を推進できる体制を整える。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
市民後見人の誕生	家庭裁判所から後見人等として認めてもらい、後見業務を担ってもらう市民後見人を誕生させる。	平成30年度	人	3	
法人後見の受任件数	後見支援センターが法人として後見人等を受任する件数。	平成30年度	人	10	
事業内容	平成25年度から26年度にかけて後見支援制度について関係機関と協議を重ね、平成27年4月に明石市後見支援センターを開設した。既存の相談機関とも連携しながら、総合相談窓口として運営し、市民への後見制度についての啓発も行いながら、個別相談にも対応してきた。より市民に近い立場にある後見制度の担い手として期待されている市民後見人についても養成講座を開始した。				
	今後も明石市後見支援センターを核に、既存の相談窓口や関係機関、専門職団体とも連携を図り、総合的な支援ができる環境を整備する。また、制度の普及啓発を推進し、本当に後見制度を必要としている人をスムーズに支援につなげられるようにする。				
	市民後見人の養成講座については、平成27年度に25名を対象に実施した。平成28年度は講座修了者に金銭管理業務の補助やひとり親家庭日常生活支援事業の支援員など、市民後見人としての業務を想定した役割を担ってもらったほか、2月にフォローアップ研修を実施した(16名が参加)。法人後見については、平成30年1月時点で4件の受任がある。				
	(平成29年度の取組み) ・新たに市民後見人養成講座を実施する(平成29年12月から平成30年3月の4か月間を予定、月2回の実施で27名が受講)。 ・法人後見についても引き続き積極的に受任していく。 ・市民後見人の後見業務向上のための協議会設立を視野に入れて検討を進める。 ・虐待対応を含めた権利擁護相談支援についても検討を進める。				
平成30年度の取組みとして、既存の相談窓口や関係機関、専門職団体とも連携を図りながら、成年後見制度を必要とする市民への啓発及び専門的な個別相談に対応していく。また、市民後見人養成講座修了者のフォローアップ研修の実施や活動支援、法人後見の受任などに取り組んでいく。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 外	再任用	その他
28決算	34,164	12,300	46,464	400	0	0	46,064	正規	1.50	1/10 外	0.00
29当初予算	46,000	12,150	58,150	2,000	0	0	56,150	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	44,000	12,150	56,150	717	0	0	55,433	任期付	0.00	合計	1.50

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	明石市後見支援センター運営業務委託	46,000		委託料	明石市後見支援センター運営業務委託	44,000
合計(A)			46,000	合計(B)			44,000

予算増減(B)-(A)	-2,000	主な理由	実績及び29年度見込を踏まえ、見直したことによる委託料の減
--------------------	--------	-------------	-------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者施策企画事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142101000-009				
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課						
		連絡先	(078)918-5142						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	障害者差別解消法第3条、第17条、障害者配慮条例第8条、第9条、第15条、手話言語・障害者コミュニケーション条例第14条、第17条					
	事業	障害者施策企画事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市を、障害のある人もない人も誰もが安心して生き生きと暮らせるまちにしたい				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市民・事業者を対象とした研修・啓発の充実	障害理解のための研修会や意見交換会、出前講座を活用した啓発の機会などをさらに増やしていく	平成30年度	回	20
障害理解のための市職員研修・意見交換会の実施	福祉部署に限らず多くの職員が障害への理解を深められるよう、入門的な内容から専門的な内容まで様々な研修の機会と意見交換の場を提供する	平成30年度	回	15	
事業内容	<p>1 条例設置の付属機関の運営</p> <p>(1) 明石市障害者の差別の解消を支援する地域づくり協議会 当事者・関係者とともに障害者差別の解消を地域で推進する取組について協議するため、年2回程度開催（平成29年度は4回開催）</p> <p>(2) 明石市手話言語等コミュニケーション施策推進協議会 当事者・支援者とともに障害者へのコミュニケーション支援に関する施策について協議するため、年2回程度開催（平成29年度は2回開催）</p> <p>2 障害理解のための研修・啓発の機会確保</p> <p>(1) 障害のある人とない人との交流の機会づくり（参加型のワークショップや体験交流を含めた障害理解促進の取組）</p> <p>(2) 市民や民間事業者の障害理解促進の取組（商工会議所と共催の学習会等）</p> <p>(3) 市職員の障害理解の研修の実施（ユニバーサルマナー研修、手話基本研修、その他障害理解に関する研修）</p> <p>(4) 前年度に引き続き、市内全市立小学校において、ろう者理解を含む手話教室を実施（平成27年度10校、平成28年度15校、平成29年度は9校で実施）</p> <p>(5) 高齢者大学や厚生館での講演も含め、出前講座等により地域の方々への身近な啓発の機会を作る（平成28年度は21回、平成29年度は10回実施）</p> <p>3 合理的配慮の提供を支援する助成制度の運用 民間事業者などを対象に、合理的配慮の提供を支援する助成制度を継続的に運用（平成28年度の申請件数は150件、平成29年度は160件見込）。</p> <p>4 共生社会ホストタウン関連事業の展開</p> <p>(1) ユニバーサルモニター制度の運用</p> <p>(2) 市民参加型の交流イベントの実施（パラスポーツ体験等）</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	6,928	28,700	35,628	0	0	0	35,628	2.70	0.00	0.00
29当初予算	10,542	27,270	37,812	3,574	0	0	34,238	0.00	0.00	0.00
30当初予算	11,324	27,270	38,594	8,493	0	0	30,101	2.00	0.00	4.70

	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	29年度当初予算事業費明細	報酬	地域協議会等委員報酬		1,252	30年度当初予算事業費明細	報酬
報償費		講師謝礼、手話通訳者・要約筆記者報酬等	919	役員費	タブレット端末用通信費、点訳音訳費用		1,002
旅費		講師等旅費、視察等旅費	300	委託料	職員研修、民間事業者向け学習会、市民フォーラム準備運営委託		1,950
委託料		職員研修、民間事業者向け学習会	1,450	備品購入費	要約筆記用書画カメラ等の機材一式、磁気ループシステム一式		600
負担金補助及び交付金		合理的配慮の提供支援に関する公的助成	5,000	負担金補助及び交付金	合理的配慮の提供支援に関する公的助成		5,049
その他		タブレット端末用通信費、会場使用料、点訳音訳費用、備品購入等	1,621	その他	旅費、消耗品費、会場使用料		1,521
合計（A）			10,542	合計（B）			11,324

予算増減（B）-(A)	782	主な理由	委託料：市民フォーラム開催時の準備を職員が担当していたが、大掛かりな作業が多く、業者に委託する必要がある。備品購入費：中核市移行に伴い、要約筆記者養成講座開催が必須となり要約筆記用書画カメラ等の機材一式を準備する必要がある。また、協議会開催時に委員である聴覚障害者用に携帯型磁気ループシステム一式を購入する。
--------------------	-----	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	ユニバーサル社会づくり事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142101000-010			
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課					
		連絡先	(078)918-5142					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2				
	事業	ユニバーサル社会づくり事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石で暮らし、活動するすべての人が、年齢、性別、能力などのいかにかわりなく、安心して暮らすことができ、また、その持てる能力を最大限に発揮して社会活動に参加し、自己の存在を誇らしく感じることができるユニバーサル社会を実現する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域の方との交流の機会づくり	ユニバーサル社会づくりという観点から、障害者事業所の利用者と地域の方々との交流会等を実施する。	平成30年度	回	4
啓発講演会の動員数	一般市民への啓発の場としての講演会に、より多くの人を動員する。	平成30年度	人	100	
事業内容	1 共生社会の実現に向けた事業（環境整備等） 共生社会ホストタウンとして、障害のある市民もない市民も等しく行政サービスの提供が受けられるよう、必要な環境整備を実施する。				
	2 ユニバーサルの駅事業（啓発等/委託事業）				
	(1) 地域の方との交流の機会づくり 各地区でまちづくり協議会等に交流の機会を提案する。地域の事業所に通所している当事者の方にも参加してもらうことで、地域社会の中に障害のある人がいることを知ってもらうとともに、一緒にものづくりをしたりゲームを楽しんだりすることで、交流の中で必要な配慮を考えてもらえるような場をつくる。				
	(2) ユニバーサル啓発講演会 「ユニバーサル社会づくり」について、広く市民にわかりやすくお知らせするための啓発講演会を開催する。				
	(3) 合理的配慮の提供を支援する公的助成制度の普及 まずは公的助成制度について事業所スタッフや利用者等に広く知ってもらえるよう、案内チラシを広く配布し、メールでも拡散する。また、制度を利用したお店の方からお話を聞いて、感想や意見などをとりまとめる。				
(4) ユニバーサル情報に関する情報発信 ホームページやユニバーサル観光等に関する情報誌を発行するなど、ユニバーサル情報に関する積極的な情報発信を行う。					
(5) 今後の取組に向けた意見交換や研修・視察の実施 今後の啓発等に関する定期的な意見交換を行う。また、先進地への視察や他の団体等との意見交換を実施する。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
28決算	2,192	8,200	10,392	0	0	0	10,392	正規	0.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	2,500	6,480	8,980	0	0	0	8,980	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	3,500	6,480	9,980	0	0	0	9,980	任期付	0.00	合計	0.80

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額		
						29年度当初予算事業費明細	委託料
				備品購入費	備品（共生ホストタウン関連）	2,000	
合計（A）		2,500	合計（B）		3,500		

予算増減 (B)-(A)	1,000	主な理由	ユニバーサルの駅事業の拠点の閉鎖による委託料の減と、共生社会の実現に向けた環境整備に係る備品費の増による。
-------------------------	-------	-------------	---

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	更生支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5286				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	再犯の防止等の推進に関する法律 明石市補助金等交付規則			
	事業	更生支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	罪に問われた者等の円滑な社会復帰を促進して共生のまちづくりを推進し、また、市民が犯罪による被害を受けることを防止し、もって、すべての市民が安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	更生支援フェア来場者数	更生支援に対する市民理解促進のため、啓発イベント(フォーラム等)により多くの市民を動員する	平成30年度	人	250
相談対応件数	更生支援に関する相談に対応した件数	平成30年度	件	20	
事業内容	①更生支援ネットワーク会議 罪に問われた者等が社会復帰する際に、途切れることなく円滑に福祉サービス等の支援につなげていくため、刑事司法関係機関を始め、地域の医療・福祉・まちづくり等に関わる機関・団体等が連携し、情報共有を行うことを目的とした会議を開催する。				
	②更生支援ケース対応 刑事司法関係機関等からの相談に対し、対象者と面談する等して情報を収集し、円滑に社会復帰していくために必要な福祉サービス等の支援を調整する。				
	③市民向けの啓発活動 更生支援への理解を深めてもらうため、市民を対象としたイベント等の啓発活動を行う。				
	④市内更生支援関係団体への運営負担金補助等 社会を明るくする運動の事業費負担金及び事務局業務、及び、明石市保護司会・明石地区更生保護女性会・神戸刑務所教化事業後援会の運営に対し補助する。 (平成30年度からは、新たに以下の事業を実施する)				
	⑤全国矯正施設所在自治体会議 矯正施設が所在する全国の市町村のネットワークを形成し、地域における再犯防止等施策の推進等について、情報共有や国及び都道府県への政策提案を行う会議体に参加する。				
	⑥条例制定に向けた検討会 関係諸機関との連携や市民の理解と協力のもと、更生支援の取り組みを安定的・継続的に推進していくため制定を目指す条例の検討会を開催する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	4.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	0	34,830	34,830	0	0	0	34,830	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	4,436	34,830	39,266	0	0	0	39,266	任期付	0.00	合計	4.30

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報償費	更生支援ネットワーク会議委員等謝礼	1,323
					旅費	啓発イベント登壇者、全国矯正施設自治体会議等旅費	600
					需用費	コピー用紙、更生支援関連図書、イベントポスター印刷等	422
					委託料	更生支援フェアイベント運営業務委託	1,000
					負担金補助及び交付金	社明運動負担金、保護司会・更生保護女性会等補助金	840
					その他	役員費(イベント保険)、使用料及び賃借料(コピー使用料)等	251
	合計(A)		0		合計(B)		4,436

予算増減(B)-(A)	4,436	主な理由	福祉事務所運営事務事業からの移管及び条例検討会の運営経費
--------------------	-------	-------------	------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	遺家族等援護事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142101000-011			
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課					
		連絡先	(078)918-5025					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度		
	目	遺家族等援護費	根拠法令・要綱等	戦傷病者戦没者遺族等援護法、明石市補助金等交付規則				
	事業	遺家族等援護事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	戦没者遺族等の市民 過去の戦争で犠牲になられた方を追悼し平和を祈念するとともに、遺族の方等への援護事務を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	明石市平和記念式典	戦没者追悼式参加者数	平成30年度	人	180
事業内容	①戦没者遺族への特別弔慰金等の援護事務(県へ進達、国債の受け渡し)を行う。 ②明石市平和記念式典のなかで、戦没者追悼式を実施するため、遺族会との調整等を行う。 ③遺族会、原爆被害者の会等へ運営のための補助を行う。				
	<事業実績>				
	県へ進達件数				
	①27年度実績	1,055件	28年度実績	412件	29年度見込
追悼式参加者数					
②27年度実績	184人	28年度実績	114人	29年度実績	157人
30年度見込					180人
運営補助金額					
③27年度実績	456,000円	28年度実績	456,000円	29年度実績	520,000円
30年度見込					520,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.65	7/11 外	0.00
28決算	1,943	8,620	10,563	204	0	0	10,359	任期付	0.20	合計	0.85
29当初予算	2,209	5,805	8,014	0	0	0	8,014	再任用	0.00	合計	0.85
30当初予算	985	5,805	6,790	0	0	0	6,790	任期付	0.20	合計	0.85

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	追悼式司会者謝礼	23		旅費	行事参加近接地旅費	6
	旅費	行事参加近接地旅費	6	需用費	追悼式生花、事務用品	100	
	需用費	追悼式生花、事務用品	780	使用料及び賃借料	追悼式会場使用料	162	
	使用料及び賃借料	追悼式会場使用料	668	負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	717	
	負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	727				
	役務費	追悼式用傷害保険	5				
	合計(A)		2,209		合計(B)	985	

予算増減(B)-(A)	-1,224	主な理由	追悼式の一部が人権推進課に移管されたため
-------------	--------	------	----------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民年金事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142101000-012		
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5070				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度	
	目	国民年金事務費	根拠法令・要綱等	国民年金法			
	事業	国民年金事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 健全な国民生活の維持及び向上を図るため、法定受託に基づいて、拠出制国民年金及び福祉年金の事務を行う。すべての市民が年金を受給できるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
適用の受付等	事務は効率的に行われているか。	平成30年度	件数/職員 (一人当たり)	788
免除の受付等	事務は効率的に行われているか。	平成30年度	件数/職員 (一人当たり)	755

事業内容

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		28年度	29年度	30年度
適用	受給権を確保するため、国民年金被保険者の資格異動を適切に処理する。	7059	7100	7100
免除	受給権を確保するため、国民年金被保険者に対し、国民年金保険料免除の申請を適切に処理する。	6998	6600	6800
裁定	国民年金被保険者の裁定請求を受け付ける。	133	150	150
内総合窓口受付分(適用・免除)		-	2400	2800

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.25	7/10 外	0.00
28決算	6,617	31,000	37,617	58,987	0	0	-21,370	正規	2.25	7/10 外	0.00
29当初予算	18,157	33,800	51,957	64,686	0	0	-12,729	再任用	2.00	その他	0.00
30当初予算	11,597	33,800	45,397	55,029	0	0	-9,632	任期付	4.00	合計	8.25

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費	75	旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費	82
需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,896	需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,731
役務費	免除申請書等郵便料他	893	役務費	免除申請書等郵便料他	512
委託料	適用関係届出書の電子媒体化、被保険者データ入力委託料等	13,938	委託料	処理結果一覧の電子媒体化、被保険者データ入力委託料等	7,920
使用料及び賃借料	コピー使用料、国民年金被保険者情報照会端末賃借料	300	使用料及び賃借料	コピー使用料、国民年金被保険者情報照会端末賃借料	297
その他	研修会参加負担金等	55	その他	研修会参加負担金等	55
合計(A)		18,157	合計(B)		11,597

予算増減(B)-(A) -6,560
 主な理由 適用関係届出書の電子媒体化の委託が29年度に完了し、30年度の処理結果一覧の電子媒体化の委託の費用との差による減

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	ふれあいプラザあかし西管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142101000-015		
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5025				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	ふれあいプラザ費	根拠法令・要綱等	ふれあいプラザあかし西条例・ふれあいプラザあかし西条例施行規則			
	事業	ふれあいプラザあかし西管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画			委託	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者（児）、高齢者及び子育て中の市民等 に対して適切なサービスを提供し、あわせて福祉コミュニティづくりの推進と市民の健康及び福祉の増進に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	貸室等の平均稼働率	施設として、有効に活用されているかを測る指標として設定する。	平成30年度	%	63
ふれあいプラザあかし西利用人数	福祉コミュニティづくりの推進と健康及び福祉の増進に寄与する施設として、利用人数をサービスの成果指標とする。	平成30年度	人	86,000	
事業内容	①自主事業 (わくわくサマーフェスタ) 障がい者等や施設利用者、地域住民等、さまざまな人が集まり、ふれあえる参加型イベントとして実施。(1回/年) (さざなみコンサート) 施設を利用する全ての人々が、同じ空間で音楽等を楽しみ、こころのリフレッシュと身体機能の維持向上等を目指す。(1回/月)				
	②障害者及び高齢者等の福祉の増進事業 生きがいつくり、健康づくり、友達づくりの場の提供として実施。				
	③地域福祉活動推進事業 福祉への理解とボランティア活動参加へのきっかけづくりの場として実施。				
	④健康づくり事業 市民自らが健康づくりに取り組める場の提供として実施。				
	⑤子育て支援事業 親子が気軽に集い、交流し、情報交換ができる場として実施。 プレイルームの運営。子ども図書コーナーの運営。				
	⑥貸館業務 貸館申込受付、利用料徴収等の実施。 (参考) 平成28年度実績 平成29年度実績 平成30年度見込み 稼働率 62.9% 稼働率 61.4% 稼働率 63.0% 利用率 91.1% 利用率 90.5% 利用率 91.0%				
	⑦施設維持管理業務 施設の適切な維持管理を実施。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	126,061	2,520	128,581	6,450	0	631	121,500	任期付	0.00	合計	0.60
29当初予算	165,191	2,510	167,701	6,452	35,800	728	124,721	再任用	0.50	合計	0.60
30当初予算	125,310	2,510	127,820	6,498	0	644	120,678	任期付	0.00	合計	0.60

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料、光熱水費等精算料	129,391		委託料	指定管理料、光熱水費等精算料	125,310
	工事請負費	ふたみ総合支援センターほか設置工事	35,800				
	合計(A)		165,191		合計(B)		125,310

予算増減(B)-(A)	-39,881	主な理由	指定管理料等の見直しによる減 工事請負費未発生による減
--------------------	---------	-------------	--------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉法人等指導監督事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142102000-001		
		予算所管課	福祉局福祉政策室法人指導課				
		連絡先	(078)918-5279				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 25 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法、介護保険法、老人福祉法、障害者総合支援法、児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法ほか			
	事業	社会福祉法人等指導監督事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市が所管する社会福祉法人と、中核市移行に伴い県から所管を引き継いだ社会福祉施設及び事業所等の運営状況を調査し、市民が受ける社会福祉サービスの質を確保し、その向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	<p>1 社会福祉法人に対する指導監督</p> <p>①社会福祉法人の設立の認可 【H28】5件【H29】4件【H30】2件（見込）</p> <p>②社会福祉法人の定款変更の認可又は届出の受理 【H28】38件【H29】9件【H30】10件（見込）</p> <p>③社会福祉法人の現況報告書の受理 【H28】全26法人【H29】全31法人【H30】全35法人</p> <p>④社会福祉法人への指導監査 【H28】書面監査 全26法人 実地監査13法人【H29】書面監査 全31法人 実地監査11法人 【H30】書面監査 全35法人 実地監査12法人</p> <p>⑤社会福祉法人への改善命令等の行政処分 【H28】0件【H29】0件</p> <p>※市が所管する社会福祉法人 35法人（平成30年4月）</p>
	<p>2 社会福祉施設及び事業所に対する指導監督</p> <p>①社会福祉施設及び事業所の指導監査 【H30】集団指導2回（介護保険1回、障害福祉1回）実地指導100件（見込）</p> <p>②社会福祉施設及び事業所への改善命令等の行政処分</p> <p>※市が所管する社会福祉施設及び事業所の件数 約950件（平成29年4月現在）</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	503	15,850	16,353	0	0	0	16,353	正規	4.00	非常勤	0.00
29当初予算	741	32,400	33,141	0	0	0	33,141	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,726	32,400	34,126	0	0	0	34,126	任期付	0.00	合計	4.00

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
旅費	県庁等出張旅費 先進市視察等旅費	80	旅費	県庁等出張旅費 中核市職員指導監督研修旅費	265
需用費	書籍、事務用品等	75	需用費	書籍、事務用品等	224
委託料	業務顧問委託料	476	委託料	業務顧問委託料	476
使用料及び賃借料	コピー使用料等	110	使用料及び賃借料	コピー使用料等 指定機関管理システム使用料等	500
			備品購入費	簿冊等収納保管庫 パソコン購入費	250
			負担金補助及び交付金	研修参加負担金	11
合計（A）		741	合計（B）		1,726

予算増減 (B)-(A)	985	主な理由	中核市移行に伴い、従来の社会福祉法人指導監督業務に加え、社会福祉施設等の指導監督業務が新たに県より移譲されたため。
-------------------------	-----	-------------	---